

TOKYO CENTURY

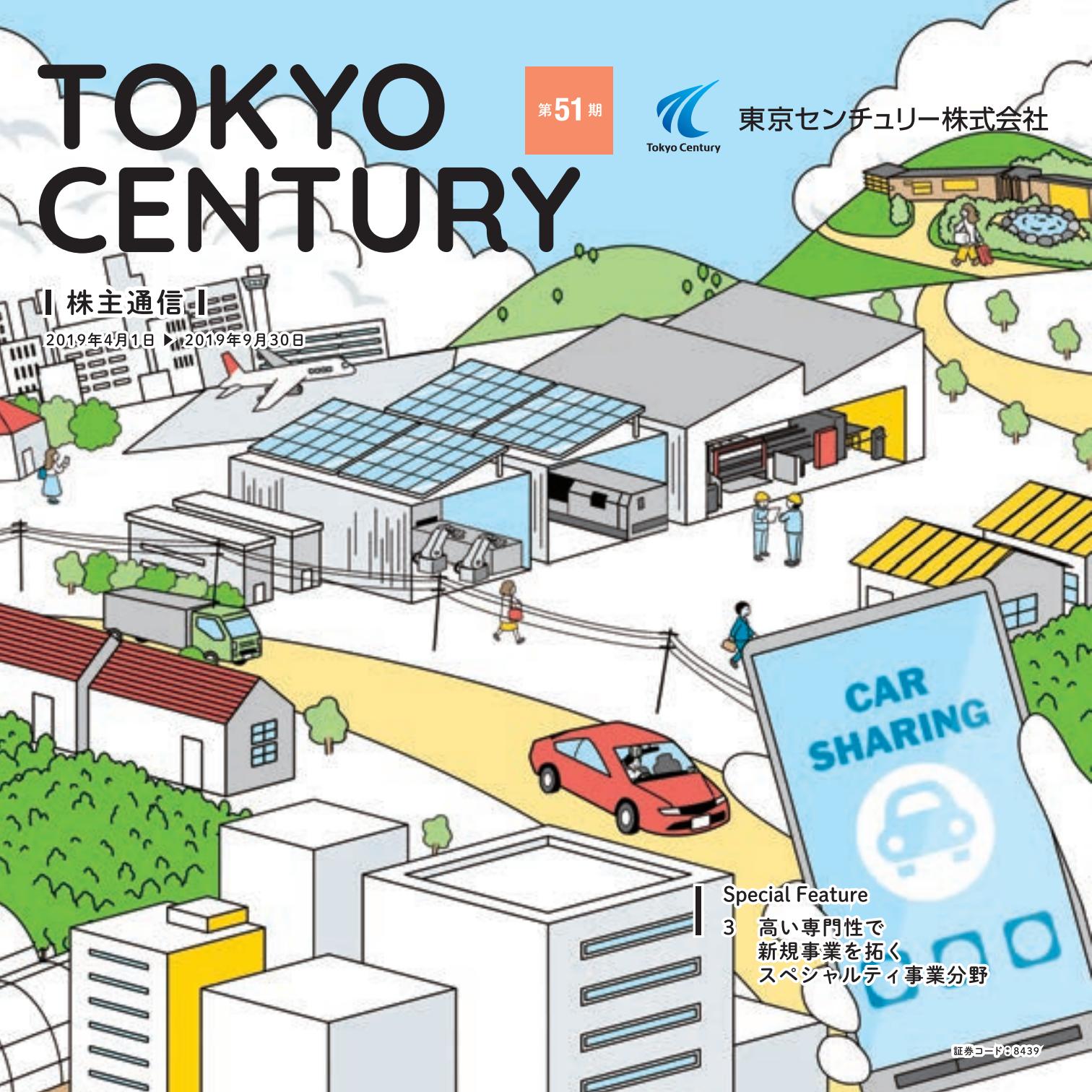
第51期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日



Special Feature

- 3 高い専門性で
新規事業を拓く
スペシャルティ事業分野

証券コード: 8439

「オペレーティング・リースを 基幹事業」としながら グローバルに多面的な 事業展開を進めてまいります。

代表取締役社長 浅田 俊一



当第2四半期の業績について

当第2四半期の当社業績は、売上高が前年同期比7.0%増の5,498億円、営業利益が同6.8%増の404億円、経常利益が同9.9%増の464億円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同7.8%増の270億円となり、いずれの項目も第2四半期として過去最高の水準となりました。

4事業分野の現況について

国内リース事業分野におきましては、アマダリース、伊藤忠TC建機など有力パートナー企業との共同事業で、新しいビジネスが動き出しています。これらの共同事業に、当社のITソリューション、

サブスクリプション・プラットフォームや当該パートナーとの保守・メンテナンスなどのサービス要素を組み合わせることで、さらなるバリューアップを図ってまいります。

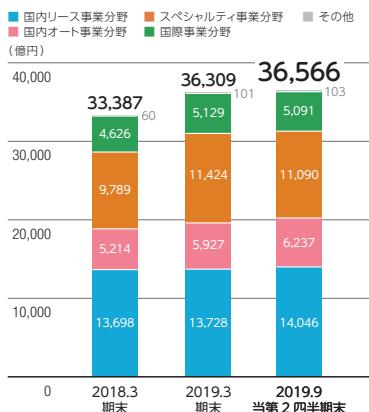
国内オート事業分野においては、法人向けオートリースを展開する日本カーソリューションズでは、車両売却益が減少したものの、リース収益の増加により業績は横ばいとなりましたが、ニッポンレンタカーサービスでは保有台数増加等の営業力強化に加え、ゴールデンウィークなどの連休の長期化の影響によりレンタカー売上が伸長しました。個人向けオートリースを扱うオリコオートリースにおいても、好調を維持しています。

スペシャルティ事業分野においては、米国大手航空機リース会社Aviation Capital Group (ACG)の持分法投資

利益の拡大や、神鋼不動産の業績が通期で反映されたことにより増益となりました。

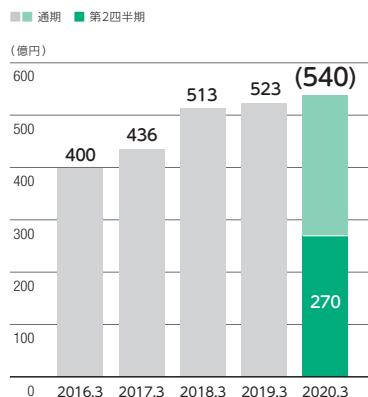
ACGについては、本年9月9日に完全子会社化を公表しました。当社は合併からの10年、金融を主体としたビジネスからの変革に注力し、高いアセットバリューを生かしたオペレーティング・リースほか、事業性ビジネスの深堀など新たな事業領域の拡大を進めており、本件買収もその戦略の一環と位置付けております。航空機リース事業は高い成長が期待できる最注力分野の一つであり、ACGについては2017年の出資以来、役員・社員を派遣しつつ、強固な信頼関係を構築してまいりました。設立から30年間一度の赤字もない事業安定性、機体メーカーへの価格交渉力、発注した機体のリース先を見つける力を有しており、経営の方向性に

セグメント資産残高※

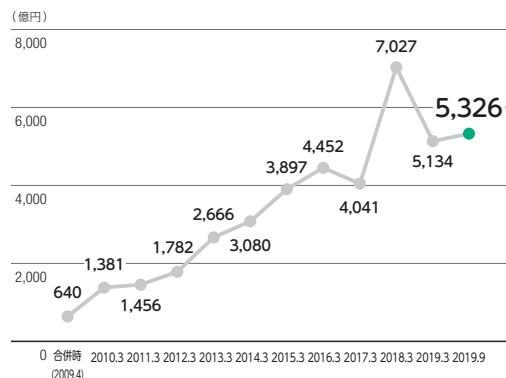


※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)を加えており、この変更により、過年度にさかのぼって組替再表示しています。

親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



についても当社と一致するところが多く、そうした相性の良さとのマーケットの成長力を踏まえて今回の買収を決定いたしました。マーケティング、テクニカル、アセットマネジメント機能等、航空機リース事業のフルプラットフォームを擁するACGを完全子会社化することにより、世界各国で航空機部品・サービス事業を展開するGA Telesis、エンジンリースを手掛けるGateway Engine Leasingとあわせ、航空機ビジネスにおけるバリューチェーンの入口から出口までを当社グループが一気通貫で対応することが可能になり、航空機ビジネスにおけるシナジー効果をより一層高めることができると考えております。

国際事業分野においては、営業目的有価証券の配当に加え、完全子会社である

米国IT専門リース会社CSI Leasingが、高い専門性とコンサルティング力を背景に経常利益前年同期比22%増と順調に業績を拡大しており、利益の先行指標となる契約高も前年同期を上回るなど、引き続き着実な成長を見込んでおります。

第四次中期経営計画の見通しと株主還元について

2019年5月に公表した第四次中期経営計画については、今般のACG完全子会社化に伴い、当社全体の事業ポートフォリオ、リスクプロファイルに影響が及ぶことから、今年度中をめどに見直しを行い、確定次第速やかに公表する予定です。航空機リース資産の大幅な増加による収益規模のステージアップと、リスクウェイトの

変化を見据えた財務規律および資本政策を考慮した計画とする考えです。

当事業年度の配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えし、すでに公表しています当社の利益還元方針に基づき、年間1株当たり134円(中間配当金67円、期末配当金67円)とさせていただきます。

当社は、基幹事業であるオペレーティング・リースによる安定的な収益基盤を確立するとともに、金融機能を持つ事業会社の特色を生かしながら米国を中心としたグローバルベースにおいても積極的に収益拡大に取り組んでいくことで、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

Feature

高い専門性で新規事業を拓く スペシャルティ事業分野

優良パートナー企業との協業により「金融×サービス×事業」の3軸融合によるビジネスモデルを具現化し、東京センチュリーの成長をリードしてきたのが中核セグメントの1つであるスペシャルティ事業分野。再生可能エネルギーから航空機、不動産まで、手掛けるビジネスも多彩です。

常務執行役員
スペシャルティ
営業推進部門長

原 真帆子



Question 01

第三次中期経営計画(2016~2018年度)において、スペシャルティ事業分野ではどういったことに取り組んだのでしょうか？

第三次中期経営計画ではファイナンスだけにとどまらず、優良なパートナー企業を発掘し、当社自らが事業主体となってビジネスを展開する方向に舵を切りました。不動産の賃貸ビジネスや船舶の運航事業、太陽光発電事業がその一例です。航空機ビジネスではジェットエンジンのパーツなどを扱う米国企業に出資し、共同事業に取り組んでいます。営業基盤の強化として推進したのは、航空機事業や不動産事業におけるバリューチェーンの構築です。米国大手航空機リース会社のAviation Capital Group(ACG)への出資・増資、航空機部品などを手掛ける米国GA Telesis(GAT)への追加出資、神鋼不動産の連結子会社化などを実施しました。

Question 02

競合他社に対する強みとしては、どういったことが挙げられますか？

航空機や船舶は極めて専門性が高く、その分野への深い理解が求められます。言い換えれば、スペシャルティ事業分野の強みは、高い専門性、情報ネットワーク、分析力を有する「人財」によって支えられていること。しかも、フラットな組織で意思決定のスピードが速く、チャンスを逃さず前進できるのも強みです。また、金融会社として単にファイナンスを担うだけではなく、一歩進んでそのモノが関連する事業の運営者となり、セカンダリーマーケットを含めたビジネス全体をつかさどることによって、より高い収益性を追求できるのも強みだと言えるでしょう。

原 真帆子

常務執行役員
スペシャルティ
営業推進部門長

経歴

第一勧業銀行、Citibank, N.A.、新生銀行を経て2011年に入社。同10月にファイナンス営業開発室長。2013年に執行役員、2016年に常務執行役員に就任。社内外の女性の活躍地位向上にも取り組んでおり、2019年4月には、航空業界の非営利団体であるAdvancing Woman in Aviation Roundtable(AWAR)で日本における第一回「Trailblazer(先駆者)賞」を受賞。

Question 03

第四次中期経営計画(2019~2021年度)における方針やビジネス戦略についてお聞かせください。

スペシャルティ事業分野では、「専門性」と「発想力」で事業のさらなる洗練を指向していくことを方針として掲げています。第三次中期経営計画を進めていく過程で様々なパートナー企業との連携関係を構築し、良好な土台が整ってきたので、それぞれのビジネスの中身を磨き上げてレベルアップと事業拡大を図り、既存のビジネスとのシナジーを追求していきます。

第四次中期経営計画では「洗練」を推進する具体策として、①パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化、②環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓、③グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築の3つを挙げています。

Question 04

パートナーとの協業によるバリューチェーンの最大化を図るための施策として、具体的にはどのような取り組みが挙げられますか？

航空機ビジネスでは、2019年9月に世界有数の航空機リース会社であるACGの完全子会社化を決定しました。業界最古参の一社であり、高い専門性を有する同社を主体として、グローバルにオペレーティング・リースを展開するためです。一方、当社の持分法適用関連会社であるGATIは中古機体を解体し、エンジンなどのパーツを分解して転売するビジネスでも収益を上げています。

これらのパートナーとの関係性を深めることで、機体やエンジンのリースからパーツのトレーディング、メンテナンスまで事業領域を広げることが可能になっています。向こう20年間で世界における旅客機の数に現状の2倍に達するとの予測もあり、バリューチェーンの最大化を図ることでマーケット全体の成長を取り込み、着実に収益を拡大したいと考えています。

Question 05

環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓においては、どういった施策を推進しているのでしょうか？

日本社会において重要なテーマとなっている「地方創生」という観点から取り組んだANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパのプロジェクトが挙げられます。当社がインターコンチネンタルホテルズグループとともに開発を手掛けた最上級のラグジュアリーホテルで、別府市や近隣の大学とも連携しながら、施設の運営を通じて地域活性化の一翼を担いたいと考えております。

また、プライベート・エクイティ・ファンドであるアドバンテッジパートナーズと2019年10月に戦略的提携を結び、同社への出資を決めたのも、時代が求めているニーズに対応した新規ビジネスを立ち上げるためです。近年、国内の中小・中堅企業の間では、高齢化に伴う事業承継、「選択と集中」が求められる大企業ではカーブアウトのニーズが高まっています。当社はアドバンテッジパートナーズとともにこうした社会課題の解決や企業戦略への対応に取り組んでまいります。

より詳しいインタビューは
当社HPをご覧ください



Question 06

グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築は、どのような施策によって果たしていくお考えですか？

2016年6月に当社は世界30カ国超で事業を展開する米国最大手の独立系リース会社・CSI Leasingを完全子会社化しており、先に述べたようにACGについても同様の決定をいたしました。真の意味でグローバル企業である同社を完全子会社化することで、世界を相手とするビジネスの組織基盤・インフラが整いつつあると言えます。グローバル・スタンダードの組織運営に関してACGから学ぶことも多く、すでに当社から社員を派遣しており、さらにその数を増やして一体化を進めていく方針です。

Question 07

株主の皆さまに向けてメッセージをお願いいたします。

この10年間は当社自体が大転換を図った局面であり、その中でスペシャルティ事業分野も変容を遂げてきました。株主の皆さまにご理解いただきたいのは、やみくもに事業領域を広げているわけではなく、一つひとつ時間をかけて練り上げてきた取り組みであるということです。当社にとって真の礎となりうる事業で、持続的に安定した成長が見込まれるものに照準を定めています。ビジネスの本質を捉えながら新たな事業を積み上げてバリューチェーンの拡大を図るとともに、それぞれにおけるシナジーの極大化を進めてまいります。その展開を楽しみにしていただきつつ、今後も末永くご支援いただけますと幸いです。

Aviation Capital Group買収による当社グループとのシナジー

- 航空機オペレーティング・リース事業に対する、より主体的な取り組みが可能に
- 航空機ファイナンス、アフターマーケット事業等との連携によるバリューチェーンへの対応の強化



当社の航空機ビジネスの全体像

GA Telesis

- ・ 航空機部品・サービス事業
- ・ 中古機体、部品売却等

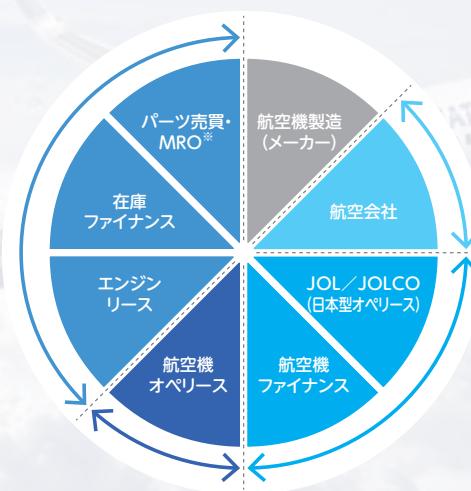
※ MRO (Maintenance, Repair, Overhaul)
航空機関連機材の整備・リペア・点検

Gateway Engine Leasing

- ・ エンジンリース会社

Aviation Capital Group

- 米国の大手航空機リース会社
- ・ マーケティング、テクニカル、アセットマネジメント機能等、航空機リース事業に必要な不可欠なフルプラットフォームを擁する



Jetstar Japan

- ・ 国内最大級のネットワークを誇るLCC



Tokyo Century

Tokyo Century

- ・ JOL/JOLCO (日本型オペレーティングリース) 案件の組成
- ・ 航空機ファイナンス

4事業分野の概況



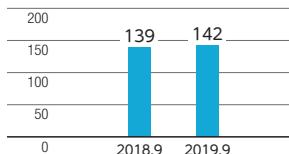
国内リース事業分野

- IHIとの共同事業化案件である、小名浜港東港地区における大型石炭ターミナル整備・運営事業を開始
- [IoT SELECTION connected with SORACOM]において、介護、工場設備の遠隔監視、位置情報管理など7つの新ソリューションを提供開始
- ハイオスとの連携により川崎重工業製人共存型双腕スカラロボット[duAroネジ締めパッケージ]のレンタルを開始

セグメント資産残高* (億円)



経常利益 (億円)

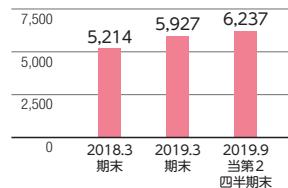


国内オート事業分野

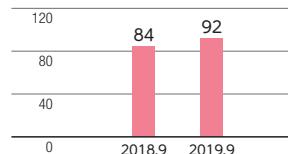
- ニッポンレンタカーがお客さまのスマートなご利用を促進する「セルフレンタカーサービス」を開始
- ニッポンレンタカーが業界初となる、全車にドライブレコーダー標準装備を実施

詳細はP07へ

セグメント資産残高* (億円)



経常利益 (億円)



スペシャルティ事業分野

- 大分県にラグジュアリーな国際的5つ星ホテル「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ」を開業
- 米国航空機リース会社 Aviation Capital Groupの完全子会社化を決定

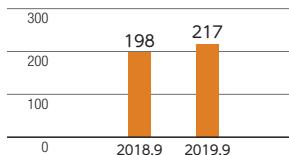
詳細はP08へ

詳細は特集へ

セグメント資産残高* (億円)



経常利益 (億円)



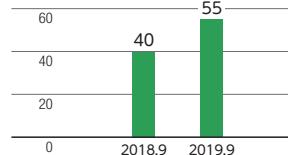
国際事業分野

- フィリピンにおける「配電会社と連携した18MW太陽光発電プロジェクト」が2019年度二中間クレジット制度に採択

セグメント資産残高* (億円)



経常利益 (億円)



※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)を加えております。この変更により、過年度にさかのぼって組替再表示しています。

その他

- 東京証券取引所が実施する第8回「企業価値向上表彰」において、東証市場の全上場会社約3,650社の中から表彰候補50社に選定
- コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実に向けて、「指名委員会」および「報酬委員会」の体制を変更

4事業分野ハイライト



国内リース事業分野

株式会社アマダリースを 連結子会社化



当社は、株式会社アマダホールディングス(アマダホールディングス)の100%子会社である株式会社アマダリース(アマダリース)の発行済株式総数の60%を譲り受け、当社連結子会社といたしました。

アマダホールディングスは、金属加工機械の総合メーカーとして板金事業、切削事業、プレス事業、研削盤事業、微細溶接事業の5つの事業を展開しており、グループの中核会社である株式会社アマダは、鍛圧機械業界において世界トップクラスのシェアを誇ります。

当社とアマダホールディングスは、海外におけるバンダーファイナンス事業において10年以上前から協業しており、アマダグループの国内販売金融会社の役割を担ってきたアマダリースのファイナンス機能強化を目的として、両社の合併事業として展開していくこととしました。世界のモノづくりに貢献するアマダのソリューションに、当社の培ってきたリース・ファイナンス、課金システムなどのノウハウを投入し、マシンの自動化やIoT・AI時代に対応した、先進的なサービススキームを提供していく考えです。

当社グループ会社との連携による多様なサービス展開、両社の広範なグローバルネットワークを活用した海外ビジネスなどにも、共同で取り組んでまいります。



国内オート事業分野

業界初! 全車にドライブレコーダー標準装備



当社連結子会社ニッポンレンタカーサービス株式会社(ニッポンレンタカー)は、お客さまの安全・安心のための取り組みとして導入を進めている「ドライブレコーダー*」を、2019年7月の新車導入から全車に標準装備する決定をしました。

昨今、煽り運転が原因の事故や、偽装事故が社会問題として注目され、ドライブレコーダーの需要が高まっています。ニッポンレンタカーでは、万が一事故が起きてしまった場合、事故状況や経緯の客観的な判断が可能なことから、一部地域にてドライブレコーダー装着を進めており、2019年8月末時点におけるニッポンレンタカー車両のドライブレコーダー装備率は、乗用車・ワゴン車で72%、商業車を含む全車両では42%となっています。

このほかにも、2017年から衝突被害軽減ブレーキ、定速走行・車間距離制御装置等、ドライバーの安全運転を支援するシステムを搭載した先進安全自動車(ASV)の導入を開始し、2019年8月末現在、ニッポンレンタカーが装備する乗用車・ワゴン車の96%がASVとなっています。

ニッポンレンタカーはこれからも、お客さまに安全・安心で快適なレンタカーを提供し続け、社会問題となっている危険運転、交通事故減少への対策を進めてまいります。

* 急停止などで車両に大きな衝撃が加わったとき、その前後十数秒間の車両の前方映像と音声を記録する車載機器。



スペシャルティ事業分野

「ANAインターコンチネンタル別府 リゾート&スパ」が開業



当社が開発を手掛け保有する、5つ星ホテル「ANAインターコンチネンタル別府リゾート&スパ(当ホテル)」が、2019年8月に開業いたしました。

当ホテルは、源泉数・湧出量ともに日本一を誇る温泉地・大分県別府市にあり、大分伝統の竹細工を施した高級感あふれる89の客室、別府石を使用した露天風呂、スパ、プール等を備える、日本ならではの温泉をモチーフとしたスパ・リゾートです。世界有数のホテルブランドであるインターコンチネンタルの進出により、ワールドクラスのラグジュアリーな体験をご提供いたします。

当社は2016年に社名から「リース」を外し、「金融機能を持つ事業会社」として、新しい金融・サービスの創出に取り組んでまいりました。本件のようなホテル開発は、事業を通じた社会貢献として観光業の発展による地方創生を目指すもので、当社にとって初めての挑戦です。当ホテルの開業により、アジア・欧米の富裕層をはじめとする国内外のお客さまの別府温泉に対する認知度を高め、大分県や別府市がさらに豊かな国際観光都市として発展することを願っています。また、この取り組みが、インバウンド消費拡大や雇用増加に貢献し地方創生のモデルケースとなるよう、引き続き事業者として支援・推進してまいります。



国際事業分野

ミャンマーオートリース会社 Yoma Fleet Ltd.の株式を取得



当社は、ミャンマーでオートリース・カーシェアリング事業を営むYoma Fleet Ltd.(Yoma Fleet)の普通株式の20%を取得し、持分法適用関連会社としました。Yoma Fleetは、ミャンマー全土において法人向け・個人向けにオートリース・カーシェアリング事業を展開している業界最大手で、建設機械のファイナンス事業も手掛けています。

ミャンマーは、約5,200万人という人口を抱え、今後の経済発展が見込まれており、近年の新車販売台数の増加率がASEAN諸国の中で最も高く、自動車市場としても将来大きな市場の一つとなる潜在成長力を備えています。

Yoma Fleetの親会社であるYoma Strategic Holdings Ltd.は、ミャンマーにおいて不動産開発、自動車・建機販売業、飲食業、金融業という多様な事業を運営するミャンマー有数のコングロマリット「SPAグループ」の中核持株会社で、シンガポール証券取引所に上場しています。

当社の日系企業への高い知名度や金融知識・ノウハウと、Yoma Fleetの顧客基盤や信用分析力の融合により、Yoma Fleetの既存事業のみならず、他の事業でも協業の可能性を探っていく考えです。

会社概要 / 株式情報

企業情報

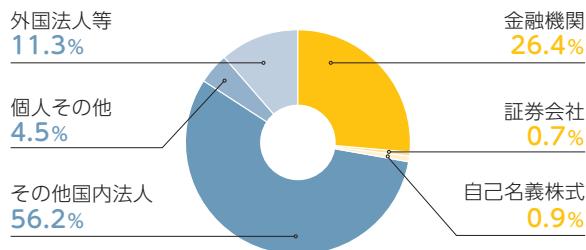
会社情報(2019年9月30日現在)

商号	東京センチュリー株式会社	従業員数	7,179名(単体 958名) (2019年9月30日現在)
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル	決算日	3月31日
設立	1969年7月1日		
資本金	34,231百万円		

株式の状況(2019年9月30日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 株式会社みずほ銀行

所有者別株主分布



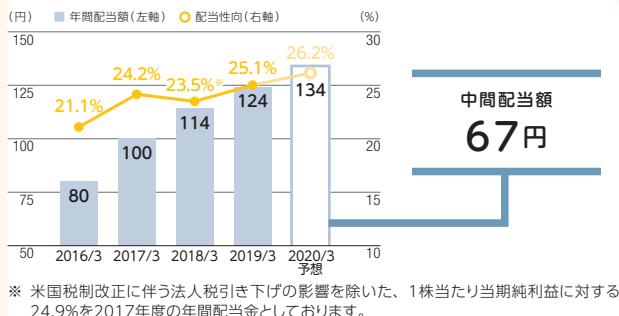
株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取扱いできません。)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主還元

配当

当社は、株主の皆さまに対し、原則として年2回(中間・期末)の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたく考えています。当社は、企業価値の向上に努め、資本の充実を図りながら株主の皆さまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



中間配当額
67円

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。



下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/8439/>

アクセスナンバー
8439



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



・アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2020年1月31日まで)です。

「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

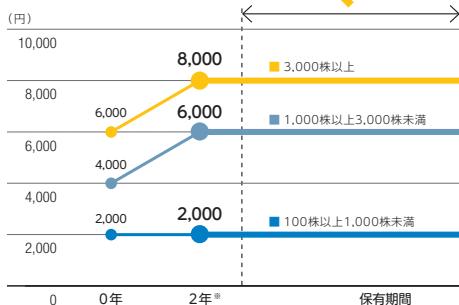
※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

株主優待制度

長く持てばお得です!



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

よくあるご質問



家族で株主のため、手元に優待券が複数枚ありますが、一度にまとめて使えますか?



はい、複数枚ご利用いただけます。ご家族でのお出かけにぜひご利用ください。

オリジナルQUOカード

当社は株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。



ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカー※で利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。



※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、東京センチュリー株式会社の連結子会社です。



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3
富士ソフトビル



EMS506044-ISO14001



IS91018-ISO27001

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

